



行方市
NAMEGATA

議会だより

No.23

平成23年5月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299 (55) 0111 発行者:行方市議会議長 編集:行方市議会広報委員会



入園式（玉造幼稚園）

主な内容

- 平成23年度予算 総額273億円を可決
予算特別委員会の審査内容など 2～5
- マル福の対象拡充など27議案を可決 6～8
- 第1回臨時会 9
- 一般質問 5名の議員が登壇 10～15
- 委員会レポート 行政視察報告 16
- 議会トピックス 議会日誌など 17
- とともに乗り越える～東日本大震災～ 18

平成23年
3月
定例会

子宮頸がんワクチン等の全額公費負担

小学4～6年生までを対象

所得の向上と雇用創出

健康づくり

マル福の拡充

第6次産業の育成

新規事業

市民生活の向上を重視

平成23年第1回定例会は、3月1日から22日までの22日間の会期で開催しました。

初日に市長の所信表明が行われたほか、本会議では、平成23年度予算案や条例改正案など33件が市長から、また附帯決議案や委員会条例改正案など3件が議員から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で可決しました。

市長の所信表明（一部抜粋）

私の所信は就任当時と変わることはありません。「努力をすれば必ずできる」「一生懸命やればできる」この信念の下、行方市の発展のためにがんばってまいります。人と人が助け合いつながっている、真に豊かな市を目標に、よりよいまちづくりを市民の皆様と協働・共創しながら進めていく決意です。

そのために、①少子化対策、②第6次産業の推進、③健康づくりの推進、④活力あるまちづくり、⑤人材の育成をまちづくりの柱としました。

また、平成23年度予算については、「均衡のとれた行方市のまちづくり」に向けて、健全財政の確保を基本として歳出の削減、合理化を図りながら予算配分を行いました。

第1回定例会の経過

〔3月〕

1日 本会議

・開会

・会期の決定

・諸般の報告

・市長の所信表明

・選挙（後期高齢者医療広域連合議会議員）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（契約・条例・その他）

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（平成22年度補正予算）

・議案の上程、説明（平成23年度予算）

・休会（議案等調査）

・本会議

・質疑（平成23年度予算）

・算

・予算特別委員会の設置、付託、委員の選

・任

・算

・算

・算

・算

・算

・算

・算

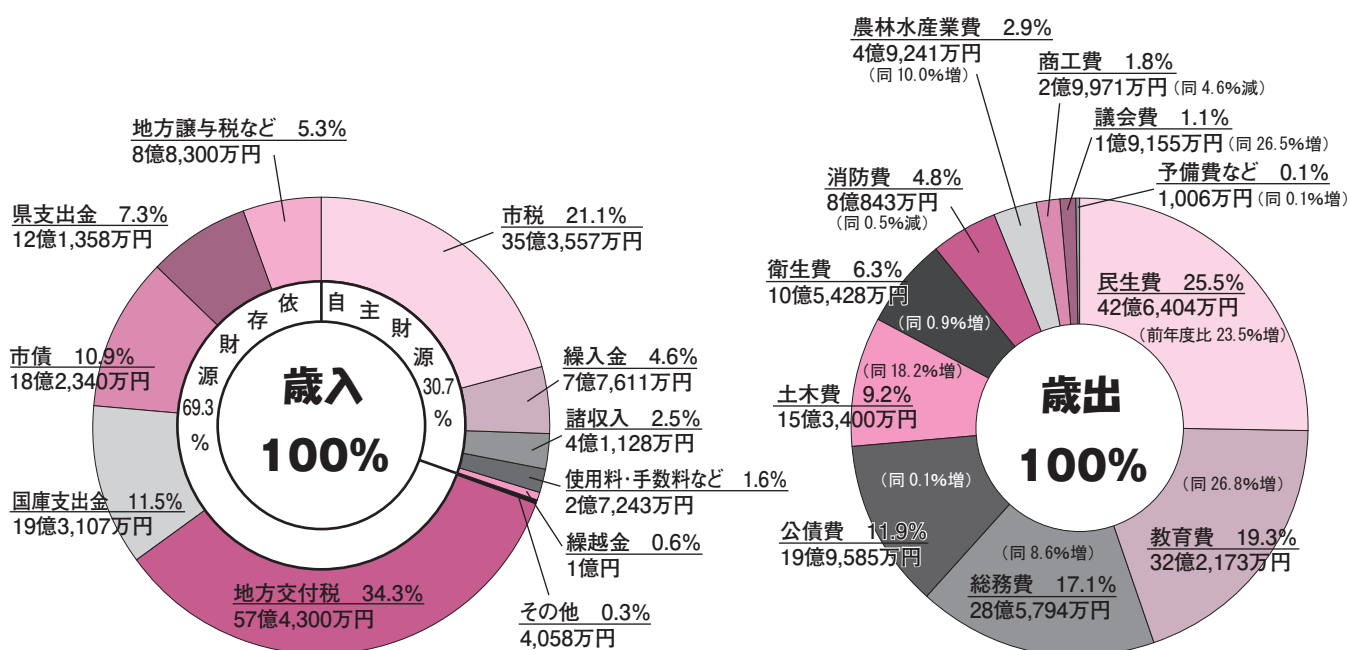
・算

平成23年度予算 総額273億円

◎平成23年度予算

会計区分	一般	特別	国民健康 保 険	老 保	人 健	介護保険	後期高齢者 医 療	農業集落 排水事業	特定環境 保全公共 下水道事業	流域関連 公共下水道 事 業	水道 事業
予算額	167億 3,000 万円	94億 1,770 万円	51億 5,700 万円	0円		28億 6,900 万円	3億 90万円	1億 3,790 万円	6億 3,560 万円	3億 1,730 万円	11億 8,320 万円
前年度比	13.8%増	0.4%増	4.0%増	100%減		2.6%増	5.7%減	59.4%減	11.2%増	16.1%減	10.6%増

一般会計予算167億円 内訳は?!



※金額は実際の予算額を千の位で四捨五入しているため、合計額が一致しません。

5/6日 休会	7日 予算特別委員会(第1分科会・第2分科会)	8日 予算特別委員会(第1分科会・第2分科会)	9日 休会(議事整理)	10日 本会議	11日 本会議	12/21日 休会(議事整理)	22日 予算特別委員会	本会議	閉会
・正副委員長の互選、分科会の設置、分科員の選任					・一般質問(3議員)	・緊急質問	・分科会主査報告、質疑、討論、採決	・予算特別委員長報告、質疑、討論、採決	・閉会中の所管事務調査
							・議案の上程、説明、質疑、討論、採決(附帯決議、意見書、条例)		

る施策を!!

平成 23 年度の予算は、議長を除く 22 人で構成する「予算特別委員会（委員長：成嶋常松、副委員長：椎名政利）」を設置・付託し、審査を行いました。

予算特別委員会ではさらに2つの分科会（第1分科会・第2分科会）に分かれ、詳細にわたり審査を行いました。

予算審議の内容を一部要約してお伝えします。

健康・福祉



問 子ども手当支給に要する市の負担額はいくら。また支給対象となる子どもの人数は。

答 費用全体 6 億 9,630 万 7,000 円のうち、7,224 万円が市の負担となる。また対象となる子どもの人数は、4,139 人と見込んでいる。

問 新たに医療福祉費支給制度（マル福）の小児対象者となる小学 4～6 年生の人数は。また、所得制限は撤廃できないのか。

答 新たな対象者は、855 人と見込んでいる。所得制限を撤廃する市町村が増えているが、単独でマル福事業を行っている場合、国からの国保事業に対する補助金が減額になる場合があるので、それとの兼ね合いを検討しなければならない。

問 前年度と比較して、シルバー人材センター補助金が減額となっているが、その理由はなにか。

答 平成 22 年度はシルバー人材センターの改善計画に基づき、地区センター統一にかかる経費を見込んで増額したのだが、統一にはならないので、平成 23 年度は減額した。地区センターを統一することは、適正な人事配置と事務費削減等につながるので、今後もその方向性を提案していきたい。

総務・企画・財政



問 天王崎周辺整備支援事業で、観光交流センターはどのように運営するのか。また、天王崎周辺地区の経済効果はあるのか。

答 観光交流センターは、白帆の湯と整合する形で設置するが、利益を追求する施設ではない。また、国の交付金事業であるため、白帆の湯と同じ方法による運営はできない。経済効果の試算的なものはまだであるが、「天王崎」を観光スポットの一つとして PR していく。

問 住宅取得補助金とはなにか。

答 定住施策の一環で、転入者や市内転居者が新築・中古住居を取得した場合、その取得費にかかる 2 %（上限有り）を補助する施策である。平成 23 年度は 20 件を見込んでいる。

また、固定資産税や上下水道の使用料の補助等も考えている。

問 一般会計予算が前年度に比べ、20 億 3,200 万円増加したが、財源の確保は適正かつ十分になされているのか。

答 建設事業に伴う国県支出金、また財源確保のため基金繰入金、また一般財源である普通交付税が増加しており、財源確保は適正かつ十分に行われている。

教育



問 「小中学校一貫教育検討委員会」が設置されるようだが、小中一貫校を視野に入れ進めていく委員会なのか。

答 この委員会は、行方市全体の小中一貫校について研究を行う委員会である。県内で既に実施している学校や、また一貫教育ではないが小中連携を実施している学校等の調査研究を行い、その実態を踏まえ、今後行方市として、どのような方法で小中一貫教育に取り組むのがよいのか、協議を重ねていく。

問 昨年度から市民運動会を一箇所で開催しているが、平成 23 年度も同様の形態か。

答 平成 23 年度も一箇所で開催を考えている。会場は、旧 3 地区輪番制で行い、平成 23 年度は玉造運動場、平成 24 年度は北浦運動場となる方針である。

問 学校等適正配置実施計画は、市長の公約では見直す方向にあったが、以前の計画のまま進行している。どの程度見直したのか。

答 現在まで計画の基本的な部分の見直しをしていないが、北浦地区はその可能性がある。現在の状況や住民の意見をもとに判断している。



建設・上下水道

問 北浦地区が対象となる「市設置型浄化槽」の維持管理と費用はどうなっているのか。

答 市設置型浄化槽は、浄化槽の設置及びその後の維持管理も市が行う。個人負担として、使用料的な負担金をいただくことになる。

問 企業誘致活動費が、前年度の倍になっているが、どのような計画であるのか。

答 市有地への企業誘致のパフレットの作成や、企業に対してアンケートを行う計画である。また、平成 23 年度も大都市でのプレゼンテーションを 2 箇所で行う。

問 道路の維持補修や改良舗装はどのように進めていくのか。

答 道路整備計画に沿いながら、また学校統廃合に伴う通学路整備を優先しながら進めていく。

問 狭あい道路の指定図を作成するようだが、市全体の図を作成するのか。また、狭あい道路とは、幅が何メートルの道路をいうのか。

答 指定図は、行方市全体の図を作成する。狭あい道路は、基本的には 4 メートル未満の道路をいう。4 メートル未満の道路を調査し、それをインターネット上に掲載して、建築確認などを行うときのトラブルを防止する。



環境・農林水産・商工

問 ふるさと雇用特別基金事業補助金及び緊急雇用創出事業補助金はどう活用していくのか。

答 ふるさと雇用は 3 カ年の事業で、市直接の雇用ではなく、市の企画立案により協力してくれる企業等で実施する制度である。雇用は基本的に 1 年間である。平成 23 年度は、88 人の雇用を創出する予定である。

また、緊急雇用は新しい職を探す間の臨時的雇用で、6 カ月の期限があるが、1 回の更新が可能である制度である。平成 23 年度は、8 人の雇用を創出する予定である。

問 資源ゴミ（缶、瓶、ペットボトル）や不燃ゴミ（電池など）の分別を委託しているが、家庭からゴミを出す時点で分別の徹底を図れば、委託費用の削減につながるのではないのか。

答 ゴミの分別について、各家庭に「ごみカレンダー」を配布するなどして周知をしているが、徹底されないのが現実である。

問 水田対策農業推進費にかかる市単独補助金が約 800 万円も減額になっているが、その理由はなにか。

答 飼料米や加工米などこれまで市が補助していたものを、国が補助するようになったためである。

附帯決議

～市への要望～

平成 23 年度一般会計予算の可決に伴い、予算を執行する際の議会から市への要望事項として、議員から附帯決議* 案が提出され、全会一致で可決しました。

災害復旧事業を優先せよ

- 1 防災対策の見直しを行うとともに、被災状況に応じた災害復旧事業を優先的に行うこと。また、事業に伴う経費は、国の財政支援措置を十分に活用すること。
- 2 子ども手当で支給に要する財源を、全額国庫負担で行うよう国へ強く要望すること。
- 3 市の財源が市民の貴重な税金であることを十分認識し、将来に負担を残すことがないように、経費削減及び健全財政に、より一層努めること。

*附帯決議とは：議決した議案に付けられる、施行についての意見や要望などを表明する決議のことです。

マル福（医療福祉費支給制度）

小学4～6年生も対象に

平成23年7月から市単独で補助

条例の改正

■医療福祉費支給に関する条例

これまで行方市では、マル福（医療福祉費支給制度）のうち小児マル福の補助対象者を、県と同じ、小学3年生までとしていました。

しかし、まちづくりの柱の一つである「少子化対策」として、子育て世代のサポートをするため、平成23年7月1日から、市単独補助で、対象者を小学6年生まで拡大することに決定しました。

なお、対象は拡大しましたが、マル福自己負担金や所得制限はこれまでどおりとなります。

また、平成23年4月1日から、妊産婦のマル福受給者証の発行手続きが簡素化されました。

マル福とは・・・



小児（小学3年生まで）・妊産婦・ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）・重度心身障がい者などの医療福祉費受給対象者の方が、医療保険で病院などにかかった場合の一部負担金相当額を公費で助成し、医療費の負担を軽減する制度です。

外来自己負担金（1日600円、月2回限度）等や所得制限等の条件があります。

青色申告・期限内納税都市宣言

行方市は「青色申告・期限内納税都市」を次のとおり宣言します。

健康で明るい地域社会を創造することは、市民の願いである。

この基盤をなすものは、健全な財政の確立であり、とりわけ正しい申告と期限内納税の履行による税収の確保が根幹である。

安定した税収の確保を図り、地域経済の発展と市民生活の向上を目指す上で、青色申告納税制度の普及と期限内納税の徹底を図る必要があると確信し、「青色申告・期限内納税都市」を宣言する。

平成23年3月1日



工事請負契約の変更

■麻生小学校耐震補強・大規模改造工事

平成22年第3回定例会 9月24日の本会議で議決した契約金額に変更がありました。

変更前：4億5,045万円
変更後：5億274万円

このほかの契約方法、相手方、工期には変更はありません。

平成22年度予算を補正しました

一般会計[8回目] 3億2,407万4,000円増額

【主な補正内容】 普通交付税、地域活性化・きめ細かな交付金、財政調整基金繰入金等の追加、麻生地区統合中学校施設整備事業等の減額

国民健康保険^{特別会計}[4回目] 9,677万2,000円増額

【主な補正内容】 一般被保険者療養給付費負担金の追加等

老人保健^{特別会計}[2回目] 1,067万7,000円増額

【主な補正内容】 前年度繰越金、予備費等の追加

介護保険^{特別会計}[4回目] 3,662万7,000円増額

【主な補正内容】 介護給付費準備基金積立金の追加等

後期高齢者医療^{特別会計}[1回目] 3,878万4,000円減額

【主な補正内容】 後期高齢者医療広域連合納付金の減額等

農業集落排水事業^{特別会計}[4回目] 繰越明許費の設定

【主な補正内容】 繰越明許費：北部地区整備事業1億2,600万円

特定環境保全公共下水道事業^{特別会計}[4回目]
310万5,000円増額

【主な補正内容】 下水道事業償還基金積立金の追加等

流域関連公共下水道事業^{特別会計}[3回目]
488万5,000円減額

【主な補正内容】 霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金の減額等

そのほか上程された議案	内 容
選挙 ■茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙	*小峯仁一議員が指名推選により当選
条例の制定・一部改正・廃止 ■住民生活に光をそそぐ交付金基金条例の制定 ■小牧板峰公園条例の制定 ■行政改革推進委員会設置条例の一部改正 ■特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 ■国民健康保険税条例の一部改正 ■国民健康保険条例の一部改正 ■霞ヶ浦ふれあいランド条例の一部改正 ■都市計画審議会条例の一部改正 ■道の駅「たまつくり」物産販売所条例の廃止	*国からの「地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）」を基金として積み立てることにしました。 *新たに「小牧板峰公園」を設置しました。 *平成23年度の組織改編に伴い、条文中の「政策推進課」を「秘書課」に改めました。 *非常勤特別職として、新たに、「障害児介助員」、「障害福祉相談員」、「介護予防普及補助員」、「定住相談員」を設置しました。 *医療費の増加によって国保事業の運営が厳しいため、平成23年度からの国保税の税率、税額、納期を変更しました。 *平成21年10月から平成23年3月までの間、暫定的に引き上げた出産育児一時金の支給額（39万円）を、平成23年4月から恒久化することに決定しました。 *これまでの共通券に加え、水の科学館、玉のミュージアム・玉造虹の塔それぞれの入館料（大人：300円、小人150円）を設定しました。 *平成23年度の組織改編に伴い、条文中の「都市計画課」を「都市建設課」に改めました。 *道の駅「たまつくり」物産販売所を廃止しました。
その他 ■鹿行広域事務組合規約の変更 ■行方市土地開発公社定款の変更 ■市道路線の廃止、認定、変更	*文言や条文の整理を行いました。 *国の法律の改正に伴い、文言の整理を行いました。 *43路線を廃止、64路線を認定、37路線を変更しました。

福島第一原発事故による農畜産物の出荷規制

適切な補償と風評被害対策を!!



規制対象ではない野菜への影響が懸念されます

■福島第一原発事故による農畜産物の出荷停止への確な対応を求める意見書（要約）
東北地方太平洋沖地震で被災した東京電力福島第一原発から放射性物質が放出される事故を受け、政府は農畜産物から食品衛生法の暫定基準値を超える放射性物質が検出されたとして、

福島、茨城、栃木、群馬の4県に対し、一部の農畜産物について出荷停止を指示した。

出荷規制は、地域経済全体に大きな影響を与え、本市をはじめ農業を基幹産業とする市町村にとっては、新たな被害というべき事態である。この事故によって、失われてしまった農畜産物の安心・安全に対する信頼回復は容易なことではない。

よって、農家等が受けた損害に対し、適切な補償を行うとともに、放射性物質検出検査を安全が確認されるまで継続して行い、検査結果及び関連する情報、健康への影響等について詳細にわたり国民に周知し、風評被害対策に努めることを強く求める。

〔衆参議長、内閣総理・財務・農林水産大臣に提出〕

議員提案

委員会条例を改正 4常任委員会から

3常任委員会へ

【改正前】

委員会名	定数（人）	所管
総務	6	総務部、会計課
教育厚生	6	保健福祉部、教育委員会
経済	6	経済部、農業委員会
建設	6	建設部、水道課



【改正後】

委員会名	定数（人）	所管
総務	6	市長公室 、総務部、会計課
教育厚生	7	保健福祉部、教育委員会
経済建設	7	経済部、建設部、農業委員会、水道課

※太字が改正部分

次の一般選挙から、議員定数が20人となります。そのため、現行の4常任委員会であると、一つの委員会の委員数は5人平均となり、本会議から信頼されるだけの十分な審査ができるとはいえません。そのような事態が生じないように、常任委員会の数を4から3にして、議員定数を削減しても委員会の質や機能を維持します。

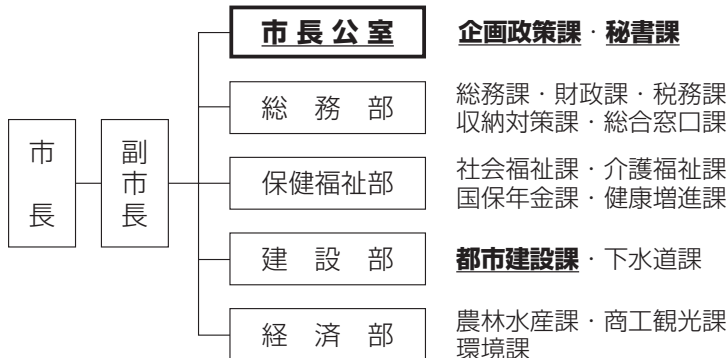
第1回 臨時会

平成23年第1回臨時会は、1月31日に1日間の会期で開催しました。本会議では、専決処分の報告が行われたほか、条例の制定案、契約案などの5議案が市長から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で可決しました。

平成23年度組織が変わる 新たに市長公室を設置

条例

■行政組織条例の制定
平成23年度から内部組織を改編し、「市長公室」を新たに設置しました。



※太字が改編部分

そのほか上程された議案	内 容
専決処分の報告 ■玉造中学校講堂防音改築工事(建築工事) 請負変更契約の締結	*平成22年第1回臨時会 1月28日の本会議で議決した契約金額を変更したことについて報告を受けました。 変更前：4億5,664万5,000円 変更後：4億5,921万7,500円
契約 ■行方市ブロードバンド整備事業 光ファイバ敷設工事請負変更契約の締結	*平成22年第3回臨時会 7月21日の本会議で議決した契約金額に変更がありました。 変更前：4億863万9,000円 変更後：3億9,499万9,500円
平成22年度補正予算 ■一般会計(7回目) ■国民健康保険特別会計(3回目) ■農業集落排水事業特別会計(3回目)	*債務負担行為補正及び1,745万7,000円の増額 *一般被保険者高額療養費負担金など4,800万円の増額 *北部地区整備事業など1億3,509万5,000円の増額

議会へ請願・陳情される方へ

(表紙例)

請願(陳情)書

紹介議員
署名 印

(内容例)

〇〇〇についての請願
(陳情)

1. 要旨
2. 理由

平成 年 月 日
請願(陳情)者の住所
氏名 印

行方市議会議長 殿

- 請願書(陳情書)はその要旨、理由を簡単にわかりやすく書いてください。
- 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて、必ず押印してください。
- 請願書は、1人以上の紹介議員及び表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- 紹介議員がつかないときは、陳情書としてください。
- 道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

一 般 質 問

我が市政を問う

一般質問項目一覧

第1回定例会では、5人の議員から一般質問が行われ、2日間にわたり熱い議論が展開されました。

登壇順に、質問と答弁を要約して一部掲載します。

- 高橋正信議員 11 ページ
 - 1 汚水処理対策について
 - 2 結婚対策支援について
 - 3 教育環境整備について
- 岡田晴雄議員 12 ページ
 - 1 平成23年度施政方針について
- 堀 仁議員 13 ページ
 - 1 平成23年度予算と事業について
 - 2 玉造中学校講堂改築工事及び麻生中学校新築工事の入札並びに麻生小学校仮校舎について
- 小林 久議員 14 ページ
 - 1 財政状況の推移について
 - 2 工事契約前払い金について
 - 3 子宮頸がんワクチン接種について
 - 4 学校等適正配置について
- 樽見清衛議員 15 ページ
 - 1 天王崎周辺開発構想について
 - 2 河川改修等について
 - 3 土地改良区内の整備について
 - 4 都市計画事業について

※ 一般質問とは：議員が市の一般事務に対して、その執行の状況又は将来の方針、政策的提言や行政への批判等を執行者に直接質すことです。また、執行者の所見や施策について報告を求めたり問い質すこともあります。行方市議会の場合、質問時間は答弁を含め一人90分となっています。

市設置型浄化槽の整備を早急に

市長―北浦地区及び麻生・玉造地区の下水道未整備箇所に
推進していくことを検討中



高橋正信 議員

高橋 北浦地区の汚水処理事業について、これまでも「市設置型浄化槽の整備を早急に」と質問してきた。北浦地区生活排水事業検討協議会を6回ほど開催しているのと、このたびは、その検討経過はどうか。

建設部長 この検討協議会は、北浦地区の生活排水等の処理に関する調査・研究・検討を図ることを目的に、平成21年7月1日に発足した。協議、研修を重ねた結果、北浦地区は人口密集地も少なく、また既存の合併浄化槽もあることから、北浦地区全域を市設置型浄化槽事業で計画的に整備を進める内容の意見書を、平成23年2月1日に行方市長へ提出した。

高橋 今後の事業スケジュールはどうなっているのか。

建設部長 新年度当初に、事業実施に向けた事業計画策定のコンサル業務委託や、地区説明会、広報紙等のPRを実施する。さらに、事業の推進体制を円滑にするため「事業推進協議会」を設立し、事業計画の策定や地域住民の説明会等を実施する予定である。なお、工事は平成24年度早々に着手できるスケジュールである。

高橋 汚水処理事業に対する問題点にどう取り組もうとしているのか。

市長 北浦地区は、整備が遅れている状況にある。今回、検討協議会から建設的な意見書の提出があったので、来年度以降、市設置型浄化槽整備事業を積極的に整備促進していきたいと思っている。

さらなる結婚支援対策を

市長―より多くの「出会いの場」を提供する

高橋 現状を踏まえて、さらなる支援策は考えられないのか。

市長 茨城県内の調査によると、結婚していない理由として、独身男女の約6割が「適当な相手にめぐり合わない」と答えて

おり、いかに「出会いの場」を設けることが必要であるかを強く感じている。したがって、独身男女のコミュニケーション手段として共通の趣味や話題に着目し、より多くの出会いの場を提供できる企画の実施を優先すべ

きと考えている。平成23年度は、農業振興センターがバックアップしている「畑で婚カツ」等を3回、また、企画課も予算を約2・5倍増額し、婚活セミナーや婚活イベントなどを4回開催する計画である。



平成22年度「畑で婚カツ」では19組のカップルが誕生

これも
質
問

高橋 教育環境整備について、場所を提供して、その中でアドバイスをする形の「教育ボランティア」の実現は可能ではないか。

教育長 場所の確保は勿論、英・国・数の専門教員等の人材確保が重要となる。やはり通学する学校の教科担任にアドバイスを受けることが一番よいと思う。

新規起債が償還額を上回った要因は

市長—平成27年度までの合併特例期間により多くの市民の要望にこたえるためである



岡田晴雄 議員

岡田 予算編成の基本的な考えの中に、「子供たち、お年寄りが安心して生きる喜びを分かちあえる市」の実現」とあるが、子供たちやお年寄りにどのような政策を予算化したのか。

市長 子供に関連する予算では、放課後児童クラブ、また、平成23年度から、医療福祉費支給制度の小児対象者として、新たに小学校4年生から6年生までを市単独予算で拡充するほか、女子中学生への子宮頸がんワクチン、小児用肺炎球菌、インフルエンザ菌b型各ワクチンの接種の公費負担を実施する。

お年寄りに関する予算では、インフルエンザ予防接種の公費負担率水準



放課後児童クラブは子供の安全と安心を含めた子育て支援の一つです

を維持するほか、高齢者の健康づくりとして、麻生公民館と同様に、北浦・玉造の各公民館にもカラオケ機器を設置する。また、単位老人クラブの県補助との差額を市単独で補助をする。

岡田 市債について、当該年度の元金償還見込み額を新規起債が上回らないようにしていたはずであるが、平成23年度は大きく超えた。超えた理由と今後の計画はどうか。

市長 平成27年度までの合併特例期間に、学校、通学路、生活道路など、より多くの市民の要望にこたえていくためには、財政状況とのバランスをとりながらも、起債額が償還額を上回ることが予想される。

今後は、平成23年度からの5年間に、学校等及び通学路に37億円、道路に8億円、一般財源となる臨財債に25億円、学校解体等その他に23億円、合計93億円を起債した場合、平成27年度末の起債の残高は190億円、基金の残高は27億円、実質公債費比率は13%台、将来負担比率は150%台になる見込みである。

岡田 民生費の伸び率が大きい。これからの見通しと、今後の予算編成の考え方はどうなのか。

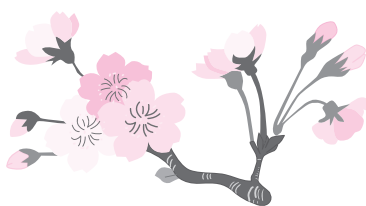
市長 子ども手当及び国民健康保険特別会計への繰出金、また生活保護費などの増額分が民生費予算を増大した要因である。本市では少子高齢化が深刻な課題であり、今後ますます民生費予算が増加するのは必至である。

民生費全般における施策は、市の単独事業以上に国策による施策が多いため、今後の予算編成では、義務負担の財源の確保が今以上に必要になってくる。

岡田 百里基地の騒音地区に、区長たちで組織し

ている協議会がある。この協議会に対し、どのような認識を持っているか。また、協議会の意見や要望にどのように対処していくのか。

市長 この協議会は、騒音地域の区長及び有識者の方で組織されている団体であると認識している。協議会からの要望書や、協議会の方々との話し合いを踏まえ、平成23年度予算では、騒音区域（75W以上の第1種区域）に対して騒音対策交付金を一般財源で、期間を再編交付金が交付される平成28年度までと限定し、区運営交付金に上乘せして交付することとした。



行方市の将来に向けてどう進むのか

市長—市債の管理、基金の積み増しを行い、財政の健全化を進める

【副市長】 平成23年度における重要事業等を所信表明の中で掲げているが、どのように進めていくのか。

【副市長】 最重要事業について、総務部は、定住化促進事業である。定住支援センターの設置、定住者の住宅取得支援や市有地の造成・分譲事業などを行っていく。

保健福祉部は、将来の行方市を担う子供たちの健康や子育て環境の充実である。希望する女子中学生全員への子宮頸がんワクチン、また小児用肺炎球菌、インフルエンザ菌13型各ワクチン接種の全額公費負担を実施する。

建設部は、下水道未整備地区である北浦地区への市設置型浄化槽の整備

の推進である。また、定住化促進事業の一環として、市有地を宅地への造成を図っていく。

経済部は、第6次産業推進事業である。従来の生産流通システムに終始することなく、第1次産業従事者が加工・流通・販売まで一体的に取り組む第6次産業に取り組める環境を整備し、新しい経済活動の醸成と収益性の向上につなげていく。

教育委員会は、学校等適正配置計画に基づく、麻生東小学校、玉造地区統合小学校、麻生中学校などの施設整備の推進である。統廃合に伴い、耐震強度の維持された施設が整備され、安心・安全な教育環境が整う。

【副市長】 現状がどのような方向に進展していくことを想定しているのか。

また、行方市の将来に向けて、どう考えているのか。



埴 仁 議員

【副市長】 学校再編事業に伴う市債の発行や少子高齢化率の上昇による福祉予算の増加は必至である。また、人口が増加しない限り、市の活性化は図れない。市のさまざまな課題に取り組みためには、市債の管理、基金の積み増しを行い、将来に備え、今後とも、行財政改革に取り組み、財政の健全化を進めていくことが、行方市の将来に何よりも必要であると思っている。



市有地の宅地整備を進めます
(写真は市有地である旧麻生合同庁舎跡地)

なぜ入札参加資格を変更した教育次長—工事の煩雑さや地元業者の育成などを考慮したためである

【副市長】 玉造中学校講堂改築工事の入札等について、前回も質問したが、多くの疑問が残る。建築工事の再入札告示の予定価格が、最初の告示に比べ上がったのに、参加資格が茨城県内の1,000点以上の業者から鹿行管内の800点以上の業者に

なった。点数を下げたことで、安全が確保されないからと最低価格が設けられたが、1,000点のままで安全が確保されるならそれが一番いいと思う。なぜ点数を下げ、参加資格を鹿行管内としたのか。

【教育次長】 講堂改築を校舎建築と比較した場合、比較的煩雑さが少なくなるので、近隣自治体のRC構造の建物の入札参加資格要件を参考にしたこと、また、800点以上の総合評価を持つ企業であれば、1級建築士等の管理技術者を有するので、工事完成が担保されること、また、地元業者の参入が地元業者の育成になることを考慮したためである。また、予定価格は、工事内容等を市長に説明し、最終的に市長が決定される。

平成 23 年度以降の財政状況の推移は

市長—合併特例期間の最終年度は財政指数の上昇が予想される



小林 久 議員

小林 合併後から平成22年度まで、また平成23年度以降3年間ぐらいの財政状況はどのように推移していくのか。

市農 合併後、平成18年度の一般会計当初予算は171億6,400万円で、決算額は157億6,633万円であった。また、平成18年度は財政力指数が0・44、経常収支比率が93・2%、実質公債費比率が17・8%であったが、平成21年度は財政力指数が0・49、経常収支比率が88・5%、実質公債費比率が14・6%に改善した。平成22年度末の起債残高は179億円、基金残高は49億円になる見込みである。平成24年、25年度の予

子宮頸がんワクチンの実施時期は

保健福祉部長—6月から接種できるようにしていきたい

算規模を160億円程度とし、平成27年までの5年間で93億円の起債をした場合の平成27年度末の財政状況は、財政力指数が0・45程度、経常収支比率は90%強、実質公債費比率は13%台、将来負担比率は150%台、起債の残高は190億円、基金残高は27億円と見込んでいる。合併特例期間の最終年度は現在の財政状況と比べ、財政指数の上昇が予想される。

小林 子宮頸がんワクチンの実施時期は何月ごろになるのか。

保健福祉部長 平成22年度末までに地元医師会と協議をし、4月中旬ごろ中学校に説明し、4月下旬から5月中旬にかけて対象親子に対する説明会を開催して、6月から医療機関で接種が受けられるようにしていきたいと考える。



今後、学校の統廃合などによる市債の発行が予想されます

小林 接種にあたり、生徒や保護者の理解を得る対策はどうか。

教育長 教育委員会も保健福祉部と連携し、学校保健連絡会や各学校保健委員会における校内教職員の共通理解を図り、また保健の授業時間などを活用して、病気の内容、予防の必要性や副作用のリスクなどの正しい理解を得られる対応をしていく。

これも質問

小林 工事請負契約後、前払い金は、条件がどう整ったときに支出されるのか。

会計管理者 前払い金の支払いは、地方自治法第232条の5第2項の規定を受け、市の財務規則第155条及び同条の第2項の規定で支払うことができる。

小林 北浦地区統合小学校計画に対し、再度、地域の意見を聞く時期と場所の設定はいつになるのか。

教育長 平成23年度5月から6月、できるだけ早い時期に、北浦地区の各小学校で、PTA、地域の住民を対象に説明会、意見を聞く会を設定していきたいと考えている。

天王崎砂浜整備事業の進捗状況は

市長―砂浜整備は平成23年度中には完了すると思う

樽見 天王崎砂浜事業の進捗状況と整備方針はどんなになっているか。

市長 砂浜を天王崎地区のメイン整備の一つと位置づけ、関連性の高い「風の塔」の改修、観光交流センターの建設やイベントなどのハード・ソフト事業計画を進めている。砂浜整備の養浜工事は、すでに突堤や離岸堤の工事が完了しているので、平成23年度中には完了すると思う。

観光レクリエーション機能を強化する場所として位置づけ、市民や来訪者の憩いと交流の拠点として整備を進めている。

樽見 白帆荘跡地に「天王崎観光交流センター」を建設する予定であるが

運営方針を伺う。

総務部長 天王崎観光交流センターは、鉄骨2階建てで、屋上に展望スペースを設置し、屋内に行方産の農産物や加工品などのPRを図っていくスペース、屋外にポケットパークや温泉を使用した足湯なども設置する予定である。

この施設は利益を生み出す観光施設ではなく、

観光交流の機会と地域の市民活動やイベント等の開催に供し、地域の活性化を図る公共施設である。管理運営は、「白帆の湯」との一体化が求められるが、その設置目的や交付金などから同一方法による管理運営はできない。維持管理費の軽減のため、指定管理者制度を導入することが望まれる。

富田前川の定期的な浚渫を

建設部長―状況を見ながら行いたい

樽見 城下川改修事業の進捗状況と今後の予定はどうなっているか。

建設部長 これまでに取水堰設置工事などを実施してきたが、今年度は水門橋の架け替え工事に着手しており、来年度中には完成予定とのことである。来年度は箱樋池の整備計画に関する設計業務を実施し、平成24年度以降、箱樋池の環境整備工事とその下流水門橋の護岸工事の実施を予定している。

樽見 富田前川は川幅が狭く、曲がりくねっており、すぐに堆積物がたまり、川の流れに支障を来している。定期的に浚渫できないか。

建設部長 部分的に土砂等が入ってきているので、状況を見ながら浚渫を行いたいと考える。

これも質問

樽見 粗毛石神線の進捗状況と今後の整備方針はどうなっているのか。

市長 用地取得は全体の約70%が済んでいる。残りの未買収を今後随時進めたいと考えている。土地買収がスムーズに進む見通しが立てば、事業化として考えていく。

樽見 麻生地区の都市計画用途指定の見直しは考えているか。

市長 土地利用は、現状に合った用途地域の見直しが必要と考えているので、今後、慎重に検討をしていきたい。



砂浜整備が進められている天王崎

緊

急

質

問

3月11日の本会議で、岡田晴雄議員が
緊急質問^{*}を行いました。質問と答弁を一部
要約して掲載します。



世界に誇る農業を目指して「なめがた食彩マーケット」を設立

岡田 平成22年12月の定例会において、TPP（環太平洋連携協定）への参加反対の請願が提出され、議会はこれを採択し、意見書を各関係機関に送付した。また、農業関係の各種団体によるTPP参加に反対する署名も行われている。このような中、昨日の新聞に掲載されたTPP参加に関するアンケートで、市長は「どちらかといえば賛成」と回答している。

答していた。市長はどのように考え、回答したのか。

市長 TPPへの参加には、メリット、デメリットがあり、今現在、各方面においてこの議論が行われているが、私は議会の意見書の要旨に基づき、国がその条件を守るのであれば、「どちらかといえば賛成」と述べさせていただいた。これからの私の農業に対する政策が変わることはないし、農業の発展が市の発展につながると考えているので、このために一生懸命頑張っていく。

今、全世界が食料について大きな関心を持っている時代の中で、日本市場だけではなく、世界全体を見ながら農業政策をやりうと考えている。

今後も行方市のさらなる農業の発展のためにいろいろな政策を実行して、自立できる農業、また儲かる農業を目指し頑張っていくと考えている。

※ 緊急質問とは：一般質問は、定例会に限り行なわれますが、緊急質問は定例会でも臨時会でも行うことができます。しかし、緊急質問は、質問が緊急を要するとき、その他真にやむを得ないと認められ、かつ、議会がその質問を行うことに同意したときに限られます。

広報委員会

まず「手に取ってもらう」工夫を

● 議会だよりについて
視察先・茨城県稲敷市議会
「市民に親しまれる議会だより」を目指して、1月14日、議会だよりの読みやすさで評価の高い稲敷市議会を視察しました。

『稲敷市議会だより』は、編集方針を「見やすく、分かりやすく」とし、活字の量の適正化を図ることでスペースを有効に活用していました。また、写真を多用することで紙面に色合いを出し、重さを感じさせない工夫がされていました。

一般的に議会だよりは堅苦しく、敬遠される傾向に

あるので、まず「手に取ってもらう」ということを優先しているようです。そのため、紙面構成のリニューアルや、表紙にこだわり、動きのある写真を使うなど、「読んでもらう」につなげる努力を行っていました。

議会だよりには、市民生活にかかわる重要な決定事項や、その決定に至るまでの過程が掲載されています。今回の研修で学んだ事項を活かし、今以上に興味・関心を持たれるような議会だよりづくりに努めていきます。

委員会

レポート

委員会では、付託された議案等の審査のほか所管する事項の諸問題について調査を行っています。



稲敷市議会の編集のテクニックを学ぶ

議会トピックス

本会議の内容を知りたい

会議録をインターネットで閲覧



過去の本会議の内容は、「会議録検索システム」をご利用いただくことで、ご覧になれます。どうぞ市議会ホームページの「会議録」にアクセスしてください。

会議録は随時更新しています。現在は、平成22年第4回（12月）定例会の会議録までがご覧いただけます。

●お詫び●

『行方市議会だより No.22』（平成23年2月1日発行）の4ページ「議員が提出した議案等」上段の文中に誤りがありました。

議員の期末手当の支給割合 6月期

誤：1.65月 → 正：1.6月

訂正して、お詫び申し上げます。

傍聴してみませんか

次の定例会は6月上旬開会予定です

傍聴は、議会の活動や市政の動きを知るチャンスです。

本会議では、市民生活にかかわるさまざまな決まりごとや問題について審議が行われています。また、一般質問では、市長の考えを聞くことができます。

今、まちづくりがどのように行われているのか、ぜひ傍聴にお越しいただき、見て、聴いてください。



傍聴席は44席（先着順）です。事前の申込みは不要、どなたでも傍聴できます。

● 議会日誌 ●

1月

- 14日 広報委員会、広報委員会行政視察
- 20日 建設委員会
- 20～21日 茨城県市議会議長会理事会・定例会
- 21日 経済委員会、総務委員会
- 24日 教育厚生委員会、議会運営委員会
- 25日 教育厚生委員会
- 25～26日 県東市議会議長会視察研修
- 26日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
- 28日 茨城県市議会議長会第2回議員研修会
- 31日 第1回臨時会、全員協議会

2月

- 14日 建設委員会
- 15日 総務委員会
- 16日 経済委員会、教育厚生委員会

- 17日 第1回茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 22日 議会運営委員会、全員協議会
- 23日 小美玉市・行方市・鉾田市議会空港関係特別委員会による合同研修会
- 28日 鹿行広域事務組合議会2月定例会

3月

- 1～22日 第1回定例会
- 1日 議会運営委員会
- 4日 予算特別委員会
- 7～8日 予算特別委員会（第1・第2分科会）
- 10日 議会運営委員会
- 11日 全員協議会
- 18日 議会運営委員会
- 22日 経済委員会、予算特別委員会、全員協議会
- 31日 百里基地・茨城空港対策特別委員会



玉造小学校

東日本大震災

ともに乗り越える

平成23年3月11日（金）午後2時46分ごろ、三陸沖を震源とする国内観測史上最大マグニチュード9.0の地震が東日本を襲いました。

この地震で亡くなられた方に謹んでご冥福をお祈り申し上げます。また、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

「まさか…」誰もがそう思ったでしょう。

行方市でも震度6弱を観測した地震は、家屋の倒壊、断水、道路の陥没や公共施設の損傷など、市内各地に大きな爪あとを残しました。

また、この地震で被災した東京電力福島第一原子力発電所から放射性物質が漏れ出す事故を受け、福島、茨城、栃木、群馬の4県は、政府から、ホウレンソウや原乳などの農畜産物の出荷停止を指示されました。本市をはじめ農業を基幹産業とする市町村に



議場も天井とダクトが損傷

とって、新たな被害というべき事態も起きています。

議会では、地震発生直後から、議員活動、また、議会として、被害状況の把握に努めるほか、3月22日の本会議において、「平成23年度予算は災害復旧事業を優先すべき」との意見を付し、また、「農畜産物の出荷停止への確な対応を求める意見書」を国へ送付するなど、市民生活や地域経済の早期復旧・復興に向けた取り組みを行ってきました。

今回の地震は、私たちの想



議会として被害現場を確認しました

定をはるかに超える甚大な被害を各地にもたらしました。自然の計り知れない力に、改めて畏怖（おそ）します。

今後も議会は、市民の皆さまからのご意見・要望を反映すべく、市の防災計画を再度検証し、市民の安心・安全を取り戻すための調査・提言を行うとともに、復旧・復興に向けた財政支援を国へ要望していきます。

この難局をともに乗り越えましょう。

行方市議会議員は

20 人になりました

行方市議会は、平成23年4月24日に行われた市議会議員一般選挙によって、新しく20人の議員でスタートしました。

新議員は、臨時号（平成23年6月1日発行）で紹介します。



おことわり

議員の任期が平成23年4月21日で満了したため、広報委員会委員の選任の都合上、誠に勝手ながら今号の編集後記はお休みさせていただきます。

次号からまた再開しますのでご了承ください。